

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	739,547	814,760	4,013,142
経常利益又は経常損失()(千円)	51,511	13,124	7,996
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	51,487	4,693	57,648
四半期包括利益又は包括利益(千円)	51,486	4,597	57,255
純資産額(千円)	928,901	925,465	923,131
総資産額(千円)	1,208,201	1,180,986	1,156,130
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	6,756.92	615.94	7,565.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.9	78.4	79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の経済政策への期待感から緩やかな回復傾向が見られましたが、一方で、長期化する欧州債務問題や新興国経済の鈍化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に、業務用いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高814,760千円（前年同期比10.2%増加）、営業損失5,804千円（前年同期は営業損失54,574千円）、経常利益13,124千円（前年同期は経常損失51,511千円）、四半期純利益4,693千円（前年同期は四半期純損失51,487千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（仕入販売事業）

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、株式会社ホープ21との連携により、いちご果実及びその他青果物の販売量拡大に努めてまいりました。

いちご果実につきましては、昨年の7月下旬から8月上旬にかけて夏秋いちごが一時的に供給過剰となったことを受け、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」の出荷量平準化に取組み、出荷量の集中を回避することができました。また、自社品種いちご果実と輸入いちご果実を併用した積極的な販売展開により、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

その他青果物につきましては、主にコンビニエンスストア向けの販売が好調に推移し、売上高、利益ともに確保することができました。

この結果、仕入販売事業の売上高は792,733千円（前年同期比10.4%増加）、営業利益は53,617千円（前年同期比570.7%増加）となりました。

（種苗生産販売事業）

種苗生産販売事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」を中心に種苗の生産販売を行っております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年から果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系があります。当第1四半期連結累計期間におきましては秋定植用の苗を販売しており、販売数量は微増いたしました。

この結果、種苗生産販売事業の売上高は7,617千円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は1,307千円（前年同期比49.5%増加）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。この結果、運送事業の売上高は14,408千円（前年同期比0.3%増加）となりました。

また、収益面では、自社配送効率を高めるとともに自社配送原価、販管費の削減を図ってまいりましたが、燃料価格並びに協力会社への支払運賃価格の上昇により、厳しい状況が続きました。この結果、営業損失は2,445千円（前年同期は営業損失2,500千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して29,585千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で888,385千円となりました。これは現金及び預金が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4,729千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で292,600千円となりました。これは有形固定資産が減少したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して23,939千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で216,396千円となりました。これは買掛金及び賞与引当金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,417千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で39,123千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,333千円増加し、925,465千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の79.8%から78.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,835千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,620		421,250		432,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,194	439,402
売掛金	397,790	391,471
たな卸資産	47,846	48,498
未収還付法人税等	6,154	2,404
その他	30,093	18,629
貸倒引当金	10,277	12,021
流動資産合計	858,800	888,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,509	129,391
機械装置及び運搬具(純額)	58,883	56,903
土地	70,111	70,111
その他(純額)	1,092	1,025
有形固定資産合計	261,597	257,432
無形固定資産	3,175	3,008
投資その他の資産		
その他	32,580	32,636
貸倒引当金	22	477
投資その他の資産合計	32,557	32,158
固定資産合計	297,329	292,600
資産合計	1,156,130	1,180,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,960	135,719
未払法人税等	385	1,844
賞与引当金	-	8,897
その他	64,112	69,935
流動負債合計	192,457	216,396
固定負債		
退職給付引当金	37,558	36,130
その他	2,983	2,993
固定負債合計	40,541	39,123
負債合計	232,998	255,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	69,644	72,074
株主資本合計	923,144	925,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	108
その他の包括利益累計額合計	12	108
純資産合計	923,131	925,465
負債純資産合計	1,156,130	1,180,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	739,547	814,760
売上原価	579,330	620,170
売上総利益	160,216	194,589
販売費及び一般管理費	214,790	200,393
営業損失()	54,574	5,804
営業外収益		
受取利息	193	37
保険解約返戻金	70	18,084
その他	2,802	806
営業外収益合計	3,065	18,928
営業外費用		
支払利息	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失()	51,511	13,124
特別損失		
固定資産売却損	-	116
特別損失合計	-	116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	51,511	13,007
法人税等	23	8,313
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,487	4,693
四半期純利益又は四半期純損失()	51,487	4,693

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,487	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	96
その他の包括利益合計	1	96
四半期包括利益	51,486	4,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,486	4,597
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	5,754千円	5,047千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産 販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	717,841	7,340	14,365	739,547	-	739,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	36,763	36,763	36,763	-
計	717,841	7,340	51,128	776,310	36,763	739,547
セグメント利益又は損 失	7,994	874	2,500	6,368	60,943	54,574

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 60,943千円には、セグメント間取引消去5,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,159千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産 販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	792,733	7,617	14,408	814,760	-	814,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,936	38,936	38,936	-
計	792,733	7,617	53,345	853,697	38,936	814,760
セグメント利益又は損 失	53,617	1,307	2,445	52,479	58,283	5,804

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 58,283千円には、セグメント間取引消去4,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,654千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6,756円92銭	615円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	51,487	4,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,487	4,693
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

1. 株式の分割及び単元株制度の採用

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	67円57銭	6円16銭

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 表示方法の変更

- (1) 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」は、金額が僅少となったため、当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」2,500千円は、「その他」として組替えております。

- (2) 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました70千円は「保険解約返戻金」として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。